

5 月講演会全文

～国際情勢講演会・日本を取り巻く環境～

本日は「日本を取り巻く環境」というテーマで、元統合幕僚長の河野氏が東京からお越しくさいました。河野氏は北海道生まれ、大阪府茨木市で育ち、防衛大学校を経て海上自衛隊に入隊。護衛艦隊司令官を務めた後、統合幕僚長を 4 年半務め、2019 年 4 月に退官されました。国際情勢について貴重な話が伺えるとのことで、講演後質疑応答の時間が設けられます。

河野氏は、まず第二次安倍内閣時の硫黄島訪問の写真を示しました。2013 年 4 月、安倍総理が硫黄島を訪問された際、滑走路の上で突然跪き、深く頭を下げられました。硫黄島はかつて日米の激戦地であり、滑走路の下には多くの遺骨が眠っています。米軍は中継地点として迅速に滑走路を建設したため、遺骨収集には滑走路の撤去が必要となりますが、現在も航空基地として使用されているため、代替飛行場の建設が必要となり、遺骨収集は後回しになっています。総理はその状況を理解されており、報道陣がいない中で、深く哀悼の意を表されたのです。これは河野氏にとって全く予想外の出来事でした。河野氏は、安倍総理の下で海上幕僚長として 4 年半仕え、総理の国家観、歴史観の根底にあるものを感じたと述べました。この時の総理の行動は報道されず、河野氏が海上自衛隊のカメラマンから受け取った写真を大切に保管していましたが、昨今の状況を受け、伝えるべきだと感じ、話す機会を得たとのことでした。



次に、日本を取り巻く安全保障環境、特に台湾問題について話が移りました。台湾有事は日本の安全保障に直結するため、その前に自衛隊の体制について説明がありました。

自衛隊は昭和 29 年に誕生し、今年で 71 年目。翌年の昭和 30 年から、与党・自由民主党、野党第一党・日本社会党による「55 年体制」が続きました。日本社会党は自衛隊を憲法違反とし、非武装中立を主張していました。戦後間もない頃は、戦争の記憶から軍隊に対する抵抗感が強く、非武装中立という考え方も一定の支持を得ていました。しかし、野党第一党が自衛隊の存在を認めないことは、国会での安全保障に関する議論を妨げる要因となっていました。当時、日米安保条約は結ばれていましたが、アメリカは日本の軍備増強を望んでおらず、政府も自衛隊に大きな任務を与えることは困難な状況でした。そのため、自衛隊は、防衛費は確保されつつも、活動は限定的で、訓練が主な任務となっていました。

転機となったのは湾岸戦争（1990 年～91 年）です。イラクのクウェート侵攻に対し、アメリカのブッシュ大統領（父）は多国籍軍を組織し、武力行使も辞さない姿勢を示しました。日本は経

済大国でありながら、人的貢献を求められた際、自衛隊派遣に国内の反対が強く、結局多額の資金援助にとどまりました。クウェート解放後、感謝広告に日本の国旗はなく、国際社会における日本の立ち位置が問われることとなりました。

この経験から、日本政府は人的貢献の必要性を痛感し、湾岸戦争終結後、海上自衛隊の掃海部隊をペルシャ湾に派遣しました。これは大きな議論を呼びましたが、自衛隊が海外で活動する第一歩となりました。掃海部隊派遣時も反対運動がありましたが、国民の自衛隊に対する見方は徐々に変化していきました。

その後、PKO 法案の成立、阪神淡路大震災での災害派遣、オウム真理教事件、9.11 同時多発テロ後のインド洋での給油活動、東日本大震災での救援活動などを経て、国民の自衛隊に対する信頼は高まり、内閣府の世論調査では 99% 以上が良い印象を持っているという結果が出ています。このように自衛隊が活動する中で、従来の陸海空各自衛隊が別々に指揮系統を持つ体制では対応が難しくなり、統合運用の必要性が高まりました。2006 年に統合幕僚長が新設されましたが、作戦指揮を行う常設の「統合作戦司令官」が今回ようやく創設されました。これにより、平時から統合オペレーションを考慮した体制となり、アメリカ軍と同様の統合運用体制に近づくこととなります。これは日本の安全保障にとって大きな進展と言えます。

次に、台湾問題に焦点が当てられました。河野氏は海洋戦略の観点から自身の見解を述べました。1949 年に中華人民共和国が建国され、国共内戦の結果、蒋介石率いる国民党が台湾に逃れました。当時、毛沢東は海軍力が弱く台湾海峡を渡れなかったため、台湾を制圧できませんでした。台湾問題がクローズアップされるようになったのはここ 5、6 年であり、台湾の状況自体は大きく変わっていません。

毛沢東にとって、当時の中国は貧しい大陸国家であり、経済再建が最優先課題でした。台湾は当面の間、現状維持で良いと考えていました。一方、蒋介石は大陸反攻を主張していましたが、国際社会の信用は得られませんでした。当時の中国は、ソ連に対抗するためアメリカや日本と連携していました。転機は鄧小平の改革開放政策です。経済発展を優先し、海軍力の増強も進めました。現在、中国の総艦艇数はアメリカを上回っており、台湾海峡における軍事バランスは中国側に有利になっています。アメリカ軍幹部が台湾有事の時期について言及しているのは、この軍事バランスの変化が背景にあります。

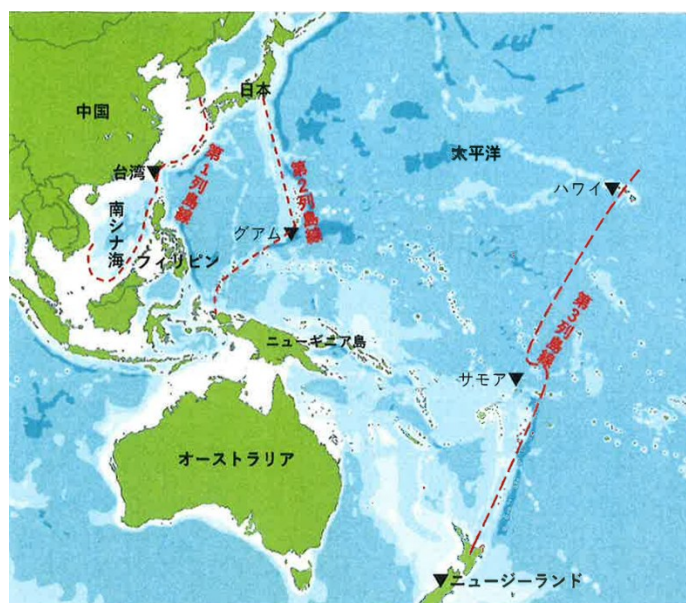
鄧小平は、政治体制は共産党一党独裁を維持しつつ、経済には資本主義の考え方を導入しました。これにより中国経済は急速に成長し、世界第 2 位の経済大国となりました。経済発展に伴い、中国は海洋資源、シーレーン確保の重要性を認識し、海洋進出を本格化させ、習近平は海洋強国を目指しています。これにより、中国は既存の海洋国家であるアメリカの警戒の対象となりました。米中間の対立は、単なる利害の衝突ではなく、歴史の大きなうねりの中で衝突コースに入っていると河野氏は認識しています。かつての日本とアメリカの関係と同様に、経済発展と海洋進出が対立を生む構図に似ています。

ここで、中国から見た東アジアの地図が示されました。大陸国家であった時代の指導者にはなかった視点であり、海洋国家となった現在の指導者はこの視点から戦略を考えているはずですが、日本列島は中国にとって、太平洋への進出を阻むように位置しており、日本が正気に戻れば、中国海軍の行動を制約できる可能性があります。特に台湾は、南西諸島と繋がり、中国の海洋進出を阻止する上で重要な位置を占めています。もし台湾が中国の支配下に入れば、日本列島による封鎖の効果は薄れ、逆に日本が包囲される可能性も出てきます。



東西冷戦の主戦場はヨーロッパでしたが、米中対立の舞台は海洋、具体的には太平洋、東シナ海、南シナ海となります。中国軍の文献にもあるとされる、アメリカと戦う場合の戦略を示した地図が提示されました。

第一列島線（南西諸島から台湾を経て延びる線）の内側は、中国が絶対的にコントロールしようとする海域であり、アメリカや日本の軍艦の進入を阻止しようとしています。尖閣諸島や南シナ海での中国の活動は、この第一列島線を固めるための地ならしと見ることができます。



第二列島線は、アメリカや日本の軍艦が第一列島線を突破した場合の防衛線であり、中距離ミサイルによる攻撃が想定されています。

米中対立は今後、世界の主要な構図となり、覇権争いは、世界の分割案、すなわち太平洋分割案（東側はアメリカ、西側

は中国の影響圏）として中国が最終的に目指す到達点だと考えられます。2013年に習近平がオバマ大統領に「太平洋は米中二大強国を包み込むだけの広さがある」と述べたのは、この考えを示唆しています。かつてのオバマ政権内には、米中が協調するG2論も存在しましたが、現在のアメリカでは考えられないことです。

中国は、この戦略において第一列島線を固めることを最重要視しており、そのため香港、台湾、尖閣諸島の問題を解決しようとしています。香港は一国二制度の下、50年間の自治が約束されていましたが、国家安全維持法の施行により、中国のコントロール下に置かれました。鄧小平の時代には、ソ連が最大の敵であり、第一列島線を固めるという考えはありませんでしたが、経済

大国となった習近平は、アメリカとの対決を見据え、この線を固める必要に迫られています。台湾は、中国が経済大国、海洋強国となり、アメリカとの対決という状況になったため、第一列島線を固める上で絶対に鍵となる存在となりました。これがここ 5、6 年で台湾問題が注目されるようになった理由です。

台湾有事について、大規模な上陸作戦や核戦争といったシミュレーションも存在しますが、河野氏は、台湾は前哨戦であり、中国は中長期的にアメリカと戦う前に、体制を固めるために台湾をコントロールしようとしているため、そのような事態は考えにくいと述べました。中国はアメリカの介入を避け、短期決戦で台湾を制圧しようとする可能性が高いです。台湾内部には中国寄りの勢力も存在し、フェイクニュースやサイバー攻撃による混乱、核戦力の誇示など、あらゆる手段を用いてアメリカの介入を阻止しようとするでしょう。トランプ大統領の場合、予測可能性はあるものの、アメリカの国益を損なうような台湾への介入は避けようとするかもしれません。台湾を巡って核兵器を使用することは考えにくいですが、核の脅しはあり得ます。習近平は短期決戦でアメリカを牽制しようとするでしょう。逆に言えば、アメリカと日本が強固に連携し、日米同盟を揺るぎないものにすることが、中国に対する抑止力となります。トランプ大統領は日米同盟の不平等を指摘していますが、日本は基地提供という形で貢献しており、この点を明確に主張していく必要があります。日米安保条約の適用範囲も、日本の主権が及ぶ範囲に限定されており、オーストラリアや韓国など他の同盟国と比較して狭いため、見直しの必要性も指摘されました。

最後に、質疑応答が行われました。

参加者からは、トランプ大統領が台湾有事の際に動かない可能性や、台湾が中国の一部となる可能性について質問が出ました。河野氏は、台湾が中国の支配下に入れば、台湾海峡、バシー海峡という日本の重要なシーレーンが中国の影響下に置かれ、日本経済に大きな打撃となること、軍事的にも日本列島による中国海軍の封鎖の効果が失われることを指摘しました。トランプ大統領の考えは流動的であり、アメリカが台湾のために介入する必要性を疑問視する可能性もあると述べました。台湾防衛のためには、アメリカと日本の明確な意思表示が重要であると強調しました。また、台湾有事が日本に戦禍を及ぼす可能性については、地域的な近さからその可能性も否定できないものの、中国はアメリカ、日本を巻き込むような戦域拡大は避け、短期決戦を目指すのではないかとの見解を示しました。

米中対決が不可避であるという認識に対し、中国が台湾を統一する際、大々的な軍事侵攻ではなく、内部工作などを用いたハイブリッド戦を用いる可能性が高いのではないかという質問が出ました。河野氏は、2014 年のロシアによるクリミア半島併合がハイブリッド戦の典型であり、中国も同様の手法を用いる可能性が高いと述べました。ただし、最終的な決定打には軍事力も必要となるでしょう。台湾に対する兆候としては、海上封鎖などが考えられますが、長期化は避けたい中国は、兵糧攻めのような長期的な戦略は取らないのではないかとの見解を示しました。

日本の防衛力強化の必要性、憲法 9 条の改正、自衛隊の法的地位の明確化を求める意見が出ました。河野氏は、憲法 9 条明記に関する見解に触れつつ、自衛隊の強兵化は重要であるとの認識を示しました。現在の自衛隊には軍法会議や懲罰部隊がなく、指揮命令系統も包括的であるといった問題点を指摘し、緊急避難や正当防衛の観点からも、自衛隊の法的地位を明確化する必要性を述べました。憲法改正についても議論が深まる中で、自衛隊のあり方を具体的に検討していく必要があるとの考えを示しました。中国だけでなく、ロシアや北朝鮮の動向も注視する必要があるとも言及しました。

最後に、今日の話を受けて私たちは具体的に何をすべきかという問いに対し、川本氏は、今日の話をもっと多くの人に伝えていくことが重要であると述べました。